

◎県立学校のエアコン設置について

Q かねてより県立学校の特別教室へのエアコン設置を求めてきましたが、県の取組について伺います。また、体育館へのエアコン設置も検討すべきと考えますがいかがでしょうか。

A エアコンの設置状況は、特別支援学校では普通教室、特別教室とも設置率100%であり、高校では普通教室100%に対して特別教室は40%です。高校の特別教室のうち優先度が高い319室に令和5年度、6年度の2年間で設置を予定しています。体育館への設置には機器の選定、運用方法などの様々な課題があるため、来年度、これらの課題の検討を進め、令和6年度以後の設置につなげたいと考えています。

2月27日(月)

◎MaaS(※)を活用した県央山手線化構想について

Q 今後のMaaSの展開に当たり、新町駅と伊勢崎駅を新たなバス路線で結び、県央地域の循環型公共交通環境(山手線化)を整え、地域の活性化を図っていくことが必要と考えますがいかがでしょうか。

A 県央山手線化構想は、県央地域の主要都市を公共交通で環状につなぐとともに、大学間をネットワーク化するという興味深いもので、今後の政策にどう活かせるか研究してみたいと思います。前橋市のMaaSなどの先進的な取組を高度化しながら、県内に広く展開していくことで、県内の公共交通を新しく、持続可能なものに転換してまいります。

※MaaS(マース)…「Mobility as a Service」の略。地域住民や来訪者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通や、それ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、スマートフォンなどで検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

◎「学校給食費無料化自治体」の急速な広がりについて

Q 学校給食費の無料化が、群馬だけでなく全国で急速な広がりをみせています。県民に幸福感をもたらす施策の広がりをどう見ているか伺います。

A 無料化の実現は、議員の長年の悲願であることは十分承知しています。学校給食費の無料化は、小中学校の設置者である市町村が地域の实情に応じて判断すべきものであると考えており、無料化が広がっているのは市町村で熟慮を重ねた判断の結果であると受け止めています。県としては、食育推進等の支援で県民の幸福度向上に取り組んでまいります。

◎周産期医療体制について

Q 東毛地域の周産期医療体制の現状と充実に向けた今後の取組について伺います。

A 桐生及び太田・館林保健医療圏の中で分娩可能な医療機関は、診療所6カ所と、周産期母子医療センター2カ所となっています。県では、周産期医療体制を維持するため、分娩取扱医療機関の施設整備費や周産期母子医療センターの運営費等の補助を行っています。また、産婦人科を志望する研修医に対する修学研修資金の貸与額を増額するなど、産婦人科医確保に向けて様々な取組を実施しています。今後も周産期医療体制の充実に努めてまいります。

◎太陽光パネルの適正処理について

Q 2030年代以降、太陽光パネルの大量廃棄が懸念されますが、県の考えを伺います。

A 法改正により2022年7月から発電事業者による使用済みパネルの廃棄等費用の積立が義務化されたことで、発電事業者による適切な廃棄処理等が担保され、使用済みパネルの放置や不法投棄に対する懸念は軽減されると考えています。一方、大量廃棄に備え、県内においても、使用済みパネルを材料ごとに分別して破砕する施設が設置されています。今後は、使用済みパネルを適正な処理ルートに乗せるよう、発電事業者に対して周知・広報を実施するなどの取組を進めてまいります。



太陽光パネル

2月28日(火)

◎群馬県の農業の未来像について

Q 群馬県の農業の未来像について、知事の考えを伺います。

A 群馬県農業の持つポテンシャルは非常に高く、県産農畜産物の付加価値向上や販路・消費拡大の取組、観光と組み合わせた振興で、さらに高めていくことができると考えます。農業は、資材価格高騰など厳しい状況にはありますが、ピンチを新たなスタートへのチャンスとして捉え、群馬県農業の構造転換を進め、新たな価値を創出してまいります。また、「稼げる成長産業」に育てることで、未来に向けて豊かに発展し続ける農業・農村を創り上げてまいります。

◎新医師臨床研修制度の課題と医師確保の取組について

Q 新医師臨床研修制度が開始されて以降、吾妻地域は産婦人科医不足の状態が続いているが、この制度に対する県の認識及び医師確保に向けた取組について伺います。

A 制度開始後、研修環境が整備された一方で、地域における医師不足等の課題も生じたため、制度の見直しを国に要望してきました。医師確保の取組としては、群馬大学地域医療枠の設置等に加え、知事と若手医師等との意見交換を踏まえた取組など、きめ細かな対策を講じています。今後も、医師確保及び地域・診療科偏在の解消に取り組んでまいります。



知事と若手医師等との意見交換

◎円滑な事業承継への支援について

Q 中小企業経営者の高齢化が進む中、円滑な世代交代を進めることは、地域経済の維持・活性化のため極めて重要です。事業承継に係る県の取組について伺います。

A 県では関係機関と連携して、事業承継の支援に取り組んでいます。近年は第三者承継や事業承継を契機とした新たな取組が目立っています。令和5年度は、後継者不在事業者と多様な後継候補者とのマッチングを促進するとともに、受け継いだ経営資源を成長・発展させていける若手後継者の人材育成を進めてまいります。

◎食料安全保障の強化に対する知事の考えについて

Q 気候変動の影響やウクライナ情勢等を受けて、群馬県の食料安全保障の強化に対する知事の考えを伺います。

A 群馬県では、農業への新たな担い手の参入を促し、併せて生産性を高めるために農地の集積・集約やスマート農業(※)の普及を進めます。また、令和5年度を新たな群馬県農業の転機と位置付け、有機農業を切り口に「農業のグリーン化」を進め、持続可能な農業構造への転換を図ります。食料安全保障の強化に向けた県内農業の体質強化・食料自給率向上を目指してまいります。

※スマート農業…ロボットやAI(人工知能)等の先端技術を活用する農業のこと

若者の政治への関心を高める取組

議員に密着ゼミナール ～もっと知りたい政治のハナシ～



昨年12月22日に、県議会議員が大学に出向いて学生と意見交換を行う「議員に密着ゼミナール～もっと知りたい政治のハナシ～」を開催しました。

高崎経済大学地域政策学部の「現代政治論」の授業に3人の県議会議員が参加し、「群馬県の地域課題」について、担当の増田正教授の進行により203人の学生と熱心に意見を交わしました。

会場では、学生から「コロナ対策給付金の支給対象や額はもっと細分化できなかったのか」という問いに対し、議員は「技術的には可能と認識しているが、マイナンバーカードが普及していないなどの課題がある中、スピードと低コストを優先した結果だと思う」などと答えました。



会場の様子